

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	男女共同参画プラン推進事業							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者	男女共同参画担当係長 樋口 進
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	男女共同参画	コード	5 1 4
	項				単位施策(中)	社会的性差のない環境づくり	コード	5 1 4 2
		参加と協働			単位施策(小)	男女共同参画プランの改訂	コード	5 1 4 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	担当職員、男女共同参画懇話会委員		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	新たな豊明市の男女共同参画推進の指針として、プランの推進と評価のシステムを確立し、豊明市における男女平等社会の実現をめざす。			
1-5 事務事業の内容	社会環境の変化や時代的な要請に対応するため改訂された「第2次男女共同参画プラン」は、平成19年度～26年度の8年計画とし、中間期の平成22年度に施策評価を行い事業等を見直す。また、平成26年度までに「第3次とよあけ男女共同参画プラン(平成27年度～)」の策定を行う。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度					
	平成19年度	第2次とよあけ男女共同参画プランに基づき、各課等の事業を推進。評価準備を行った。	男女共同参画プランは、男女共同参画社会基本法に基づき作成した計画である。	アンケートでは、男女共同参画という言葉を知っている方は82.3%に対して、第2次プランがあることを知っている方は49.3%だった。施策や事業を知らなくても、徐々に男女共同参画意識は浸透してきている。		
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	実施の有無(回)		1(回)	1(回)	プラン策定は、計画の策定がされるか、されないかが重要である。前期は平成18年度策定(平成19年度～26年度:8年計画)、平成22年度中間見直し後期は平成26年度策定(平成27年度～:計画年数未定)

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(回)		1								
	直接事業費 b(千円)		466								
	人件費 c(千円)		256								
	合計コスト d(b+c)(千円)		722								
単位コスト d/a(千円)	当たり	回当たり 722	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 平成19年度は改定のための準備。直接経費は委員報酬(全体会と部会)とフォーラム委託料。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)		0(回)								
	後期目標値に対する達成度(%)		0(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価			A								

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度				
平成19年度		プラン策定後の推進・評価を実施する。施策や事業を評価することによって計画の見直しを図っていく。	プランに基づき、施策と事業を展開する。男女共同参画事業等の推進のために微調整を行う。	施策・事業の推進管理を行うための体制を確立させ、適正な評価を行うための準備を進めた。この作業が、今後のプラン改正の下準備となる。
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度			
平成19年度		A	継続して事業を進めること。
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			